



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月14日

上場会社名 太洋物産株式会社 上場取引所 東
コード番号 9941 URL https://www.taiyo-bussan.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松島 伸介
問合せ先責任者 (役職名) 総務部 部長 (氏名) 井坂 勇登 TEL 03-5946-8000
定時株主総会開催予定日 2024年12月25日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年12月26日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切り捨て)

1. 2024年9月期の業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	18,758	△6.3	266	59.3	202	53.6	162	39.7
2023年9月期	20,023	△4.8	167	△28.8	131	△23.8	116	△12.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	84.20	80.14	22.3	2.5	1.4
2023年9月期	60.23	59.48	18.6	1.6	0.8

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 △5百万円 2023年9月期 △7百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	7,990	802	9.7	404.71
2023年9月期	7,668	688	8.7	348.22

(参考) 自己資本 2024年9月期 782百万円 2023年9月期 673百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	51	△20	△356	346
2023年9月期	602	△71	△180	673

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年9月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,849	21.8	295	10.7	254	25.5	201	23.4	103.97

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|------------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 : | 無 |
| ④ 修正再表示 : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

2024年9月期	1,934,019株	2023年9月期	1,934,019株
2024年9月期	789株	2023年9月期	753株
2024年9月期	1,933,263株	2023年9月期	1,933,266株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	3
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	3
（5）継続企業の前提に関する重要事象等について	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
（1）貸借対照表	5
（2）損益計算書	7
（3）株主資本等変動計算書	8
（4）キャッシュ・フロー計算書	9
（5）財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（重要な会計方針）	10
（会計方針の変更）	11
（表示方法の変更）	11
（追加情報）	11
（貸借対照表に関する注記）	11
（損益計算書に関する注記）	12
（株主資本等変動計算書関係）	12
（キャッシュ・フロー計算書関係）	13
（持分法損益等）	13
（セグメント情報等）	13
（1株当たり情報）	15
（重要な後発事象）	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当事業年度の業績全般の分析

当事業年度におけるわが国の経済は、経済活動が正常化に向けた動きが進み、個人消費や設備投資を中心として持ち直しの動きがみられますが、継続する物価上昇による消費の減速など、国内外の見通しは依然として先行き不透明な状況が続いております。新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響が薄れてきましたが、ロシアのウクライナ情勢の長期化や国際情勢による資源価額の上昇及び円安傾向の継続による市場の混乱により、先行きの予断を許さない状況の中、当事業年度末を迎えました。

このような環境の下、当社の主要事業である食肉関連においては、外食産業を中心とした需要は徐々に回復しつつあるものの、売上高・取扱数量は減少となりましたが、新規アイテムの成約や、利益率の高い商材の販売を増加させることができました。次に農産品では、新規契約の取引が進み、売上高・取扱数量ともに増加となりました。中国関連の取引においては、中国向けの輸出取引・三国間取引を中心に売上高・取扱数量ともに増加となりました。輸入豚肉に関しては、中東問題による航路の迂回等を余儀なくされたことによる入船遅れ及び輸送コストの上昇や現地の供給遅延もあり、前事業年度比では売上高・取扱数量ともに減少となりました。

この結果、当事業年度における売上高は187億58百万円(前事業年度比6.3%減)、営業利益2億66百万円(前事業年度比59.3%増)、経常利益2億2百万円(前事業年度比53.6%増)、当期純利益1億62百万円(前事業年度比39.7%増)となりました。

② 当事業年度の項目別分析

売上原価は、売上高の減少に伴い前事業年度に比して13億96百万円減少し、180億14百万円(前事業年度比7.1%減)となりました。売上総利益については、利益率の高い商材取引先を増加させた結果、前事業年度に比して1億30百万円増加し、7億43百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比して31百万円増加し、4億77百万円(前事業年度比7.1%増)となりました。主な要因は、前事業年度に比して株主優待費用導入に関する費用が増加したことにより株式費用24百万円を支出したことによります。これらの他の販売費及び一般管理費の減少もありましたが、結果として営業利益は、前事業年度に比して99百万円増加し、2億66百万円となりました。

営業外収益は、受取賃貸料13百万円等の計上により14百万円となりました。営業外費用は、支払利息63百万円、支払保証料6百万円等の計上により78百万円となりました。これらにより経常利益は、前事業年度に比して70百万円増加し、2億2百万円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は、前事業年度に比して70百万円増加し、2億2百万円となりました。

③ 当事業年度の事業部門別の状況

(食料部)

外食産業への販売をメインとしている牛肉については、産地価格の高騰や円安の影響による厳しい状況が続いており、売上高・取扱数量ともに減少となったものの利益率の高い新規アイテムの成約等もありました。

輸入鶏肉におきましては、前事業年度より輸入取引の縮小を進め、損失の回避に努めてきたことにより、売上高・販売数量ともに前事業年度比で減少となりましたが、新規契約先及び取扱商材の拡充により、利益は増加しました。国産鶏肉については、取引を安定的に確保すべく新規取引先の拡大に努め、成約を積み上げてきております。

タイ産の加工食品につきましては、新規商材の提案の成約等や海外での生産や輸送等も徐々に回復基調にあり、前事業年度比では売上高・取扱数量ともに増加となりました。

この結果、当事業年度の売上高は、72億19百万円(前事業年度比7.8%減)、セグメント利益は、1億96百万円(前事業年度比53.4%増)となりました。

(営業開拓部)

農産品につきましては、主に蕎麦につき、新規契約取引の成約により利益率の高い商品の販売を増加させることができましたため、売上高・取扱量を伸ばし、利益を増加させることができました。

化学品は、価格競争の影響や為替相場の影響により、前事業年度以上に原料を確保することができず、他の新規商材を開拓しているものの、売上高を伸ばすことができませんでした。

中国関連におきましては、中国向け自動車販売やネット事業者向け化粧品雑貨等の販売が順調に推移しており中国市場の潜在的需要の高さを背景に取扱商品を着実に増加させることができました。

この結果、当事業年度の売上高は、105億43百万円(前事業年度比11.6%増)、セグメント利益は、2億5百万円(前事業年度比62.9%増)となりました。

(生活産業部)

輸入豚肉では、国内市場における在庫過剰感が続き、現地価格の高騰や為替相場の円安傾向もあり、販売を進めることが厳しい市場環境が続いております。新規商材の提案による成約等の取組みも前事業年度より進まず、前事業年度比では、売上高・取扱数量ともに大幅に減少となりました。

この結果、当事業年度の売上高は、9億94百万円(前事業年度比63.8%減)、セグメント利益は、6百万円(前事業年度比89.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

資産につきましては、主に商品及び売掛債権等の増加により前事業年度末に比べ3億22百万円増加し、79億90百万円となりました。

②負債

負債につきましては、主に仕入債務等の増加により、前事業年度末に比べ2億7百万円増加し、71億88百万円となりました。

③純資産

純資産につきましては、当期純利益の計上等により前事業年度末に比べ1億14百万円増加し、8億2百万円となりました。自己資本比率は9.7%となりました。

	第83期 2023年9月30日現在	第84期 2024年9月30日現在	比較増減
総資産	7,668百万円	7,990百万円	322百万円
純資産	688百万円	802百万円	114百万円
自己資本比率	8.7%	9.7%	1.0%
1株当たり純資産	348.22円	404.71円	60.75円

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ3億26百万円減少し、3億46百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、51百万円（前年同期は得られた資金6億2百万円）となりました。これは主に、売上債権の増加7億17百万円、棚卸資産の増加5億44百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20百万円（前年同期は使用した資金71百万円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出14百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億56百万円（前年同期は使用した資金1億80百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純減3億56百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
自己資本比率 (%)	1.3	6.7	8.7	9.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.6	21.4	23.1	21.9
債務償還年数 (年)	9	—	9	105
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.8	—	11.6	0.8

※ 自己資本比率：純資産／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 2022年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、「—」で表示しております。

(4) 今後の見通し

第85期事業年度におきましても、相場の変動を回避及び資金効率の改善を図るため輸入鶏肉の縮小を進め、利回りの改善に努めてまいります。今後の経営環境としては、ロシアのウクライナ侵攻の長期化も含めた資源価額の上昇や為替相場の変動等厳しい状況にあると想定し、当社は主に次の3本柱の政策にて進めてまいります。

①安定的な利益の獲得及び商材取扱の拡充

安定的な利益を確保するため、農産品の取扱拡充及び外食産業の海外出店サポートの拡充を目指してまいります。

②資金効率を鑑みた取扱品目の取捨選択

資金効率の観点からは、国産鶏肉等の国内取引拡大をすることにより、安定的な利益の確保を目指してまいります。

③中国事業の取扱強化

第三者割当増資によって調達した資金をもとに、越境EC等の新規事業の推進、中国現地法人子会社のシロップ事業の稼働を軌道に乗せ、中国事業の拡充を図り、財務基盤の強化を目指してまいります。

以上のような戦略の下、着実な利益を積み上げて行く施策を立てておりますが、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しく、コロナ禍やウクライナ情勢の長期化、円安傾向の為替相場等が日本国内消費に及ぼす影響も計り知れないことから、販売管理費の抑制や、資金効率・利益率の改善により、第85期事業年度（2025年9月期）の業績につき

ましては、売上高228億円、営業利益2億95百万円、経常利益2億54百万円、当期純利益2億1百万円を予想しております。

なお、期末配当金につきましては、現時点におきましては、財務基盤を盤石なものとするを最優先といたしたく、無配とさせていただきますが、株主の皆様へ安定した配当と配当水準の向上を目指し、早期に復配をさせて頂くことを目標としてまいります。

また、当社は、2022年9月13日に開示いたしました「株主優待制度の導入に関するお知らせ」のとおり、毎年9月末日の当社株主名簿に記録された1単元(100株)以上の当社株式を保有されている株主様を対象とした株主優待制度を導入いたしました。2023年9月期以降につきましては、これを廃止し、2023年7月12日に開示いたしました「株主優待制度の変更及び新制度導入に関するお知らせ」に記載の通り「太洋物産プレミアム優待倶楽部」を導入し、毎年9月末日の保有株式数5単元(500株)以上の当社株式を保有されている株主様を対象とした株主優待制度を実施することとしております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	673,149	346,864
電子記録債権	9,270	11,733
売掛金	4,230,175	4,944,818
商品	1,367,505	1,912,169
前渡金	731,102	70,287
前払費用	17,734	29,875
未収入金	21,863	62,622
デリバティブ債権	16,833	—
その他	3,226	3,634
流動資産合計	7,070,860	7,382,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	145,512	145,512
減価償却累計額	△72,930	△79,096
建物(純額)	72,581	66,415
工具、器具及び備品	67,361	68,388
減価償却累計額	△63,472	△63,742
工具、器具及び備品(純額)	3,889	4,646
土地	145,560	145,560
有形固定資産合計	222,030	216,622
無形固定資産		
電話加入権	2,859	2,859
ソフトウェア	—	178
ソフトウェア仮勘定	—	14,598
無形固定資産合計	2,859	17,635
投資その他の資産		
出資金	10	10
関係会社出資金	129,652	129,652
前払年金費用	116,145	115,886
その他	127,135	129,013
投資その他の資産合計	372,942	374,561
固定資産合計	597,832	608,819
資産合計	7,668,693	7,990,825

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	279,351	193,518
買掛金	586,734	1,195,253
短期借入金	5,771,564	5,414,699
未払金	2,567	6,113
未払費用	165,258	152,465
未払法人税等	2,327	31,885
デリバティブ債務	—	41,895
前受金	—	1,875
契約負債	15,180	6,139
預り金	14,309	1,461
流動負債合計	6,837,293	7,045,309
固定負債		
繰延税金負債	40,748	35,484
退職給付引当金	102,601	107,375
固定負債合計	143,350	142,860
負債合計	6,980,644	7,188,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	257,792	257,792
資本剰余金		
資本準備金	157,792	157,792
資本剰余金合計	157,792	157,792
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	246,914	409,713
利益剰余金合計	246,914	409,713
自己株式	△969	△1,004
株主資本合計	661,530	824,293
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	11,679	△41,895
評価・換算差額等合計	11,679	△41,895
新株予約権	14,839	20,258
純資産合計	688,049	802,656
負債純資産合計	7,668,693	7,990,825

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	20,023,828	18,758,310
売上原価		
商品期首棚卸高	2,592,884	1,367,505
当期商品仕入高	18,185,992	18,559,535
合計	20,778,876	19,927,040
商品期末棚卸高	1,367,505	1,912,169
商品売上原価	19,411,371	18,014,870
売上総利益	612,456	743,439
販売費及び一般管理費		
役員報酬	29,010	26,880
従業員給料及び手当	147,734	150,399
賞与	—	3,191
退職金	—	273
退職給付費用	2,890	5,033
福利厚生費	28,185	30,320
賃借料	18,347	18,339
旅費及び交通費	30,237	29,325
租税公課	11,438	10,640
広告宣伝費	549	57
減価償却費	4,724	5,116
支払報酬	75,977	72,048
株式費用	9,623	33,762
その他	86,565	91,673
販売費及び一般管理費合計	445,282	477,062
営業利益	167,174	266,377
営業外収益		
受取利息	26	86
受取賃貸料	11,872	13,376
保険解約返戻金	1,050	—
雑収入	14,420	—
その他	1,094	1,209
営業外収益合計	28,465	14,672
営業外費用		
支払利息	50,956	63,682
支払保証料	6,508	6,535
為替差損	2,651	4,178
その他	3,785	4,281
営業外費用合計	63,901	78,677
経常利益	131,738	202,372
税引前当期純利益	131,738	202,372
法人税、住民税及び事業税	18,643	40,006
法人税等還付税額	△4,519	△322
法人税等調整額	1,155	△109
法人税等合計	15,279	39,573
当期純利益	116,459	162,799

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	257,792	157,792	157,792	130,455	130,455
当期変動額					
当期純利益				116,459	116,459
自己株式の取得					
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)					
当期変動額合計				116,459	116,459
当期末残高	257,792	157,792	157,792	246,914	246,914

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△969	545,071	10,699	10,699	8,927	564,699
当期変動額						
当期純利益		116,459				116,459
自己株式の取得						
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)			979	979	5,911	6,891
当期変動額合計		116,459	979	979	5,911	123,350
当期末残高	△969	661,530	11,679	11,679	14,839	688,049

当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	257,792	157,792	157,792	246,914	246,914
当期変動額					
当期純利益				162,799	162,799
自己株式の取得					
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)					
当期変動額合計				162,799	162,799
当期末残高	257,792	157,792	157,792	409,713	409,713

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△969	661,530	11,679	11,679	14,839	688,049
当期変動額						
当期純利益		162,799				162,799
自己株式の取得	△35	△35				△35
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)			△53,575	△53,575	5,418	△48,156
当期変動額合計	△35	162,763	△53,575	△53,575	5,418	114,606
当期末残高	△1,004	824,293	△41,895	△41,895	20,258	802,656

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	131,738	202,372
減価償却費	7,543	7,936
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,273	4,774
受取利息	△26	△86
支払利息	50,956	63,682
為替差損益 (△は益)	△2,038	606
売上債権の増減額 (△は増加)	159,257	△717,105
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,225,379	△544,664
未収消費税等の増減額 (△は増加)	131,526	△31,066
前渡金の増減額 (△は増加)	△509,659	660,815
仕入債務の増減額 (△は減少)	△287,939	522,686
その他	△222,045	△41,111
小計	679,418	128,838
利息の受取額	26	86
利息の支払額	△50,669	△65,777
法人税等の支払額	△30,041	△12,914
法人税等の還付額	4,038	1,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,773	51,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△669	△2,132
無形固定資産の取得による支出	—	△14,796
関係会社出資金の払込による支出	△70,210	—
敷金及び保証金の差入による支出	△7,160	—
保険積立金の解約による収入	6,046	—
その他	577	△3,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,415	△20,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△178,046	△356,865
長期借入金の返済による支出	△2,328	—
自己株式の取得による支出	—	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,374	△356,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,038	△606
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	353,022	△326,284
現金及び現金同等物の期首残高	320,126	673,149
現金及び現金同等物の期末残高	673,149	346,864

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、牛肉、鶏肉、豚肉、農産品、中国生活関連商品等の内外物資の輸出入、国内取引を主要業務としております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は、顧客との契約に含まれる別個の財又はサービスを識別し、これを取引単位として履行義務を識別しております。当社では、通常の商取引において、仲介業者又は代理人としての機能を果たす場合があるため、履行義務の識別にあたっては本人か代理人かの検討を行っており、自らの約束の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務である場合には本人と判定しております。

一方、一部の有償支給取引については、部材の提供を受け、他の当事者に引渡し加工することにより顧客要求の製品となるよう手配する履行義務である場合には代理人として判定しております。本人か代理人かの検討に際しては、下記の指標に基づき総合的に判断しております。

- ・当社が、特定された財又はサービスを提供する約束の履行に対する主たる責任を有している。
- ・特定された財又はサービスが顧客に移転される前、又は顧客への支配の移転の後に、当社が在庫リスクを有している。

・特定された財又はサービスの価格の設定において当社に裁量権がある。

当社が本人に該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点、又は充足するにつれて、特定された財又はサービスと交換に権利を得ると見込んでいる対価の総額で収益を認識しております。また、当社が代理人に該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点、又は充足するにつれて、特定された財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配することで権利を得ると見込まれる対価の純額で収益を認識しております。これらの取引については、顧客に引き渡された時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。なお、出荷から引き渡しまでごく短期間で行われる国内の販売については、出荷した時点において当該商品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

収益は、顧客との契約に示されている対価に基づいて測定され、財又はサービスに対する支配を顧客に移転した時点で収益を認識しております。履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として一年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)

通貨関連……為替予約取引

(ヘッジ対象)

通貨関連……外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

※1. 担保資産

担保に供している資産

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
売掛金	1,544,223千円	1,745,861千円
建物	50,874	47,773
土地	145,560	145,560

上記に対応する債務

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
短期借入金	5,356,910千円	5,014,699千円

※2. 輸出手形割引高

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
輸出手形割引高	4,290千円	9,558千円

(損益計算書に関する注記)

※. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

商品期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げにより評価減を行った後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
棚卸資産帳簿価額切下額	6,268千円	3,637千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,934,019	—	—	1,934,019
合計	1,934,019	—	—	1,934,019
自己株式				
普通株式	753	—	—	753
合計	753	—	—	753

2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	5,560	—	—	5,560	8,356
	ストック・オプションとしての第2回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	78
	ストック・オプションとしての第3回新株予約権 (注)	普通株式	—	—	—	—	6,404
	合計		5,560	—	—	5,560	14,839

(注) 第3回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,934,019	—	—	1,934,019
合計	1,934,019	—	—	1,934,019
自己株式				
普通株式	753	36	—	789
合計	753	36	—	789

2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	5,560	—	—	5,560	8,356
	ストック・オプションとしての第2回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	78
	ストック・オプションとしての第3回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	11,823
合計			5,560	—	—	5,560	20,258

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	673,149千円	346,864千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	673,149千円	346,864千円

(持分法損益等)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	59,442千円	59,442千円
持分法を適用した場合の投資の金額	119,080	113,879

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失 (△) の金額	△7,215千円	△5,177千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、畜産物を中心とした商品等の輸入・販売を主な事業としており、本社に主な取扱商品別の事業部を置いております。各事業部は、取扱商品ごとに事業計画を立案し、業績評価や投資意思決定を行っております。

従いまして、当社のセグメントは事業部から構成されており、「食料部」、「営業開拓部」及び「生活産業部」の3事業部を報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な取扱商品は、以下のとおりであります。

- (1) 食料部 牛肉・鶏肉・タイ産加工食品
- (2) 営業開拓部 中国生活関連商品・農産品・化学品
- (3) 生活産業部 豚肉・中国産加工食品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	食料部	営業開拓部	生活産業部		
売上高					
外部顧客への売上高	7,832,002	9,442,252	2,749,573	—	20,023,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,832,002	9,442,252	2,749,573	—	20,023,828
セグメント利益	127,943	126,417	57,871	△145,057	167,174
セグメント資産	3,043,090	3,956,093	525,872	143,636	7,668,693
セグメント負債	4,929,513	1,036,874	673,786	340,468	6,980,644
その他の項目					
減価償却費	1,854	1,119	174	1,574	4,724
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	262	158	24	223	669

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△145,057千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額143,636千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。

(3) セグメント負債の調整額340,468千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の負債であります。

(4) その他の項目の減価償却費の調整額1,574千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額223千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用及び増加額であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と一致しております。

当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	食料部	営業開拓部	生活産業部		
売上高					
外部顧客への売上高	7,219,457	10,543,907	994,945	—	18,758,310
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,219,457	10,543,907	994,945	—	18,758,310
セグメント利益	196,242	205,934	6,113	△141,913	266,377
セグメント資産	2,674,215	4,042,226	1,141,827	132,557	7,990,825
セグメント負債	4,163,927	1,127,895	1,647,988	248,356	7,188,169
その他の項目					
減価償却費	2,145	1,155	330	1,485	5,116
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,256	3,907	1,116	5,023	17,303

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△141,913千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額132,557千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。

(3) セグメント負債の調整額248,356千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の負債であります。

(4) その他の項目の減価償却費の調整額1,485千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,023千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用及び増加額であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	中国	アジア (中国を除く)	その他	合計
13,211,311	6,293,880	465,892	52,743	20,023,828

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BEIJING CRANE COMMERCE AND TRADE CO., LTD	5,235,029	営業開拓部

当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国を除く)	その他	合計
10,860,730	7,186,045	499,136	212,398	18,758,310

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BEIJING CRANE COMMERCE AND TRADE CO., LTD	4,717,494	営業開拓部
㈱サイゼリヤ	2,138,727	食料部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	348円22銭	404円71銭
1株当たり当期純利益	60円23銭	84円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59円48銭	80円14銭

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益金額 (千円)	116,459	162,799
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	116,459	162,799
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,933,266	1,933,263
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (千株)	24	98
(うち新株予約権 (千株))	(24)	(98)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。